



## 2019年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月7日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東  
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 真栄 (TEL) 03(5459)5290  
 四半期報告書提出予定日 2018年12月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年7月期第1四半期の連結業績(2018年8月1日~2018年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第1四半期	5,386	17.5	1,114	98.6	1,115	95.9	755	110.0
2018年7月期第1四半期	4,585	30.5	561	△3.9	569	△0.3	359	△2.6

(注) 包括利益 2019年7月期第1四半期 728百万円(98.0%) 2018年7月期第1四半期 367百万円(△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第1四半期	31.60	30.91
2018年7月期第1四半期	16.96	14.63

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第1四半期	16,680	12,780	75.1
2018年7月期	15,465	12,040	76.0

(参考) 自己資本 2019年7月期第1四半期 12,519百万円 2018年7月期 11,747百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年7月期	—	—	—	—	—
2019年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日~2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	19,073	6.1	1,802	△14.9	1,803	△13.9	1,207	3.6	57.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 新規 社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 : 無
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期1Q	24,066,080株	2018年7月期	21,174,800株
② 期末自己株式数	2019年7月期1Q	—株	2018年7月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期1Q	23,902,452株	2018年7月期1Q	21,207,717株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業展開するコンシューマ事業においては、主力事業としてふるさと納税事業「ふるなび」を展開しております。ふるさと納税市場において、2017年のふるさと納税受入額は前年から28.4%増加し3,653億円に達しております。受入件数も2017年の前年から36.1%増加し1,730万件（出典：総務省 自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現状調査結果」）と堅調な推移で伸長しております。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場においては、2017年には前年から15.2%増加し、1兆5,094億円（出典：株式会社電通「2017年日本の広告費」）までに拡大しております。

このような事業環境の下、当社グループは、コンシューマ事業においてはユーザーの獲得を強化し、インターネット広告事業においては競争力強化のため広告効果向上を図ってまいりました。これらにより、2つの事業領域において相互効果を最大限に発揮しながら、企業価値の向上に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,386,432千円（前年同四半期比117.5%）、営業利益は1,114,562千円（前年同四半期比198.6%）、経常利益は1,115,724千円（前年同四半期比195.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は755,273千円（前年同四半期比210.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」、ネットキャッチャー事業、人材紹介事業及びレストランPR事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」については、2018年9月付で総務省の返礼品見直し通達の影響し、当初の見込みより寄附者からの寄附金額が大幅に増加したことにより、売上高・営業利益は増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」の好調により、売上高は過去最高を更新し1,736,678千円（前年同期比731.8%）、セグメント利益は915,286千円（前年同期比2,317.9%）となりました。

#### (インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、動画広告事業「maio」、代理店事業及びアフィリエイト事業等を展開しております。当第1四半期連結累計期間において、大型広告予算の縮小及びソーシャルメディアへの広告予算の拡大による市場環境の変化等が影響したことにより、売上高・営業利益は減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,735,164千円（前年同期比84.6%）、セグメント利益は186,505千円（前年同期比36.4%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (資産)

総資産は、16,680,419千円（前連結会計年度末比1,214,543千円の増加）となりました。これは主に、売掛金及び投資その他の資産が増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、3,899,834千円（前連結会計年度末比474,213千円の増加）となりました。これは主に、買掛金が減少したものの、未払法人税等及び販売促進引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、12,780,585千円(前連結会計年度末比740,329千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年度7月期の業績予想につきましては、2018年9月13日の「2018年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,151,961	11,103,557
売掛金	2,050,524	2,648,978
その他	282,469	827,566
貸倒引当金	△2,581	△3,204
流動資産合計	13,482,374	14,576,898
固定資産		
有形固定資産	201,693	191,871
無形固定資産		
のれん	478,691	451,802
その他	401,401	391,063
無形固定資産合計	880,092	842,866
投資その他の資産		
投資その他の資産	901,857	1,068,926
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	901,715	1,068,783
固定資産合計	1,983,501	2,103,521
資産合計	15,465,875	16,680,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,743,322	1,601,830
1年内返済予定の長期借入金	43,750	42,950
未払法人税等	325,860	428,372
賞与引当金	66,838	32,416
販売促進引当金	55,135	184,290
株主優待引当金	46,470	46,166
ポイント引当金	10,880	9,133
その他	1,005,376	1,426,814
流動負債合計	3,297,634	3,771,973
固定負債		
長期借入金	91,739	91,586
資産除去債務	36,246	36,273
固定負債合計	127,985	127,860
負債合計	3,425,620	3,899,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,764	112,408
資本剰余金	3,652,606	3,660,250
利益剰余金	8,006,516	8,761,789
株主資本合計	11,763,887	12,534,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,210	△5,090
為替換算調整勘定	△11,444	△9,966
その他の包括利益累計額合計	△16,654	△15,056
新株予約権	3,500	—
非支配株主持分	289,523	261,193
純資産合計	12,040,255	12,780,585
負債純資産合計	15,465,875	16,680,419

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)
売上高	4,585,034	5,386,432
売上原価	3,357,399	3,066,434
売上総利益	1,227,634	2,319,997
販売費及び一般管理費	666,486	1,205,435
営業利益	561,147	1,114,562
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	—	979
為替差益	4,329	510
投資有価証券評価益	3,372	—
助成金収入	900	607
その他	3	99
営業外収益合計	8,661	2,248
営業外費用		
支払利息	—	693
投資有価証券評価損	—	392
支払手数料	251	—
営業外費用合計	251	1,086
経常利益	569,557	1,115,724
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,500
特別利益合計	—	3,500
特別損失		
和解金	—	41,000
特別損失合計	—	41,000
税金等調整前四半期純利益	569,557	1,078,224
法人税、住民税及び事業税	152,638	409,387
法人税等調整額	51,779	△58,106
法人税等合計	204,418	351,280
四半期純利益	365,139	726,943
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,441	△28,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,697	755,273

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)
四半期純利益	365,139	726,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	119
為替換算調整勘定	2,360	1,478
その他の包括利益合計	2,749	1,598
四半期包括利益	367,888	728,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,447	756,871
非支配株主に係る四半期包括利益	5,441	△28,329



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I. 前第1四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,819	4,350,214	4,585,034	—	4,585,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,489	62,518	65,007	△65,007	—
計	237,308	4,412,732	4,650,041	△65,007	4,585,034
セグメント利益	39,487	512,200	551,687	9,460	561,147

(注) 1. セグメント利益の調整額9,460千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,735,547	3,650,885	5,386,432	—	5,386,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	84,278	85,410	△85,410	—
計	1,736,678	3,735,164	5,471,842	△85,410	5,386,432
セグメント利益	915,286	186,505	1,101,792	12,770	1,114,562

(注) 1. セグメント利益の調整額12,770千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「インターネット広告事業」の単一セグメントでありましたが、重要性が増加したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より「コンシューマ事業」を新たに報告セグメントに追加し、「コンシューマ事業」及び「インターネット広告事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。